

三重県経済の現状と見通し < 2013年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しつつある状況 生産が堅調に推移し、住宅着工が上向きに推移するなど、県内の景気は弱いながらも着実に持ち直しつつある状況。		
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが明確化する見通し 中国・欧州景気の不透明感が拭えないものの、円安を追い風に輸出の回復基調が明確化し、景気持ち直しの流れが強まる可能性が大。		
家計部門	個人消費	堅調 大型小売店販売、新車乗用車販売がともに前年比増加に転じるなど、明るい兆し。		
	住宅投資	増加基調 住宅着工は、持家を牽引役として、前年比2桁増が持続。		
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は増加基調。今後も伊勢志摩地域を中心に一段の集客増が十分に期待可能。		
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は前月比横這いとなったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比マイナス。		
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は再び前年比マイナスとなり、足もと一進一退の推移。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年から横ばい。一方、負債総額は前年差減少となっており、これまでの改善トレンドが持続していると判断。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比減少ながら、資本財生産や貨物車登録台数は底堅い動き。		
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、主力の自動車部品がやや弱い動きとなったものの、全体では前年比プラスを維持。		
公共部門	公共投資	減速 公共工事請負件数・金額とも、前年比減少。2012年度12月・2月補正予算のプラス効果は未だ顕在化せず。		
その他	物価	ほぼ横這いで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、生鮮品以外の野菜や果物の値下がり背景に、小幅ながらマイナス。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 堅調

現状

個人消費は、堅調。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 13.9%と2ケタの減少。6か月後方移動平均でも、同 1.4%と8か月振りのマイナスとなっており、足もと減速傾向。品目別にみると、保健医療(同+64.0%)が5か月連続の増加となった一方、交通・通信(同-46.3%)がエコカー補助金の押し上げ効果がみられた前年同月の反動から、2か月連続の2ケタ減。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店(前年比+5.5%)・既存店(同+2.9%)ともに3か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、全体の約6割を占める飲食料品(同+4.8%)が3か月振りの増加となったほか、例年に比べ気温が高く好天に恵まれたことを背景に、春物などの衣料品(同+5.9%)が4か月振りのプラス。さらに、株高・円安などに伴う景気回復への期待を受け、消費者マインドが改善するなか、貴金属や時計といった高額品を含むその他の商品(同+7.1%)が高い伸びに。

こうしたもと、4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,694台・前年比+6.1%と、5か月振りの増加。2012年9月に終了したエコカー補助金制度の反動減は、着実に解消に向かってしていると判断できる状況。なお、車種別にみると、軽自動車(前年比+10.1%)が、ハイトワゴンタイプの新型車を中心に引き続き好調。さらに、普通車(同+8.1%)も、消費マインドの改善から高級ブランドに動きがみられるなど、8か月振りのプラスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、4月の家計部門(55.9)は前月比+0.01ポイントと5か月連続の上昇。足もと街角の景況感が改善基調を辿るなか、先行きについても、賞与を始めとする賃金上昇の動きを背景に消費は底堅い動きとなる見通し。ただし、円安に伴う原材料価格の高騰を受け、今後、販売価格が上昇した場合、消費のマイナス要因となる懸念も。

3月 勤労者世帯・消費支出

前年比 13.9% (2か月振りの減少)

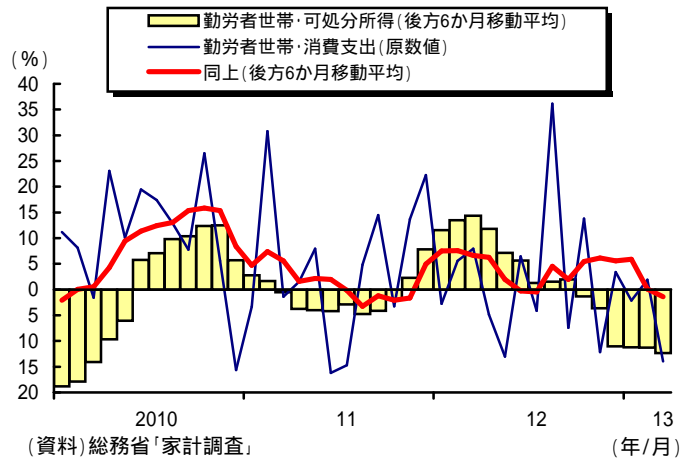
3月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 + 5.5% (3か月振りの増加)
- ・既存店 前年比 + 2.9% (3か月振りの増加)

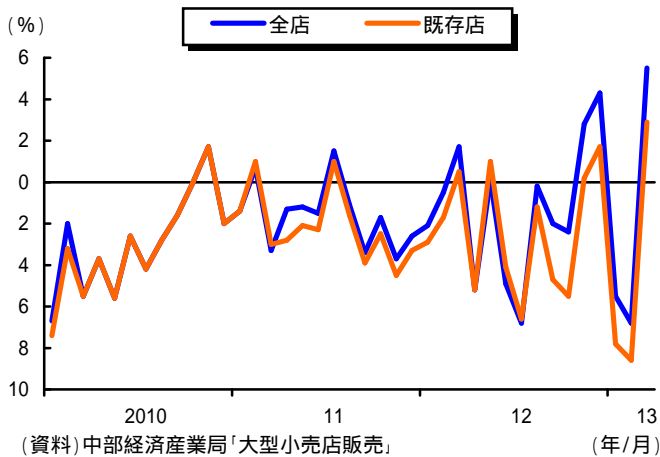
4月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 6,694台 前年比 + 6.1% (5か月振りの増加)
- ・普通車: 1,698台
前年比 + 8.1% (8か月振りの増加)
- ・小型車: 1,934台
前年比 1.3% (5か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 3,062台
前年比 + 10.1% (19か月連続の増加)

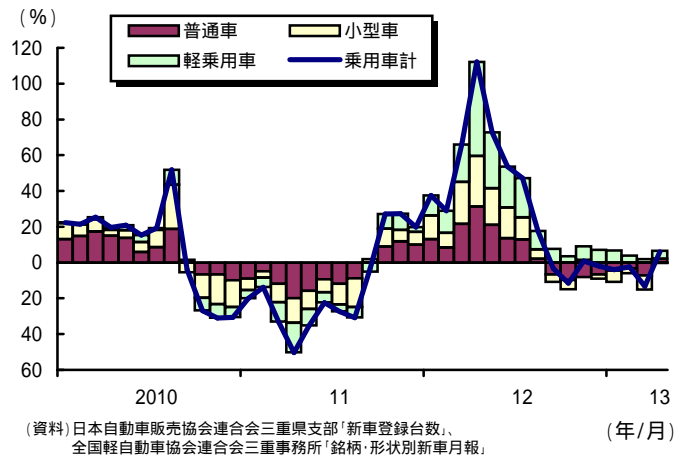
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資 増加基調

現状

住宅投資は、増加基調。

3月の住宅着工戸数は(図表4)、790戸・前年比+20.8%と、2か月連続の2ケタ増。利用関係別にみると、持家(同+23.4%)、貸家(同+28.9%)が、ともに2割を超える大幅なプラスとなった一方、これまで好調に推移してきた分譲住宅(同-16.4%)は6か月振りの減少に。次いで、市別にみると、着工規模の大きい四日市市(168戸・同+50.0%)が4か月連続の増加となったことに加え、鈴鹿市(106戸・同+35.9%)や名張市(30戸・同+328.6%)などが大きく増加。

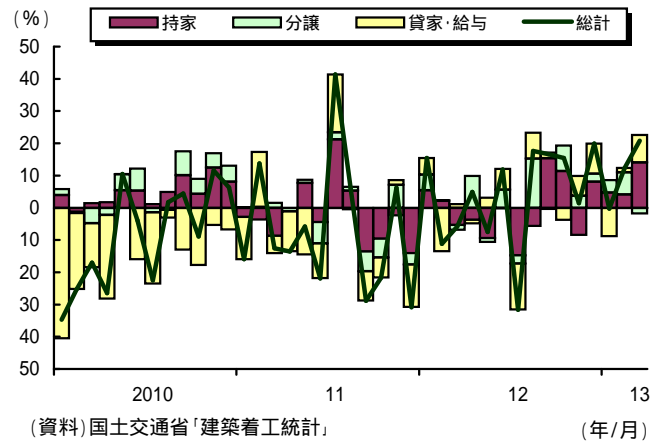
見通し

当面の住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、住宅ローンにおける低金利の状態、の2点を背景に増勢を維持すると判断。ただし、日銀による国債の大量購入を受け、足もと長期金利の乱高下がみられるなか、今後、住宅ローン金利が上昇基調を辿った場合、住宅投資のマイナス要因として作用する可能性も。

3月 住宅着工戸数

- 790戸 前年比+20.8%(2か月連続の増加)
- ・持家:485戸 前年比+23.4%(4か月連続の増加)
- ・貸家:241戸 前年比+28.9%(2か月連続の増加)
- ・給与住宅:3戸 前年比+200.0%
- ・分譲住宅:61戸 前年比-16.4%(6か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 持ち直し

現状

観光は、持ち直し。

2月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+10.8%と4か月連続の増加。

このほか、5月9日に三重県が発表した資料をみると、本年ゴールデンウィーク(4/27~5/6)期間中における主要観光14施設の入込客数は、一日あたり141,777人・前年比+0.6%と僅かながら増加。好天に恵まれたことに加え、伊勢神宮の遷宮効果などが押し上げに作用したため、底堅く推移。

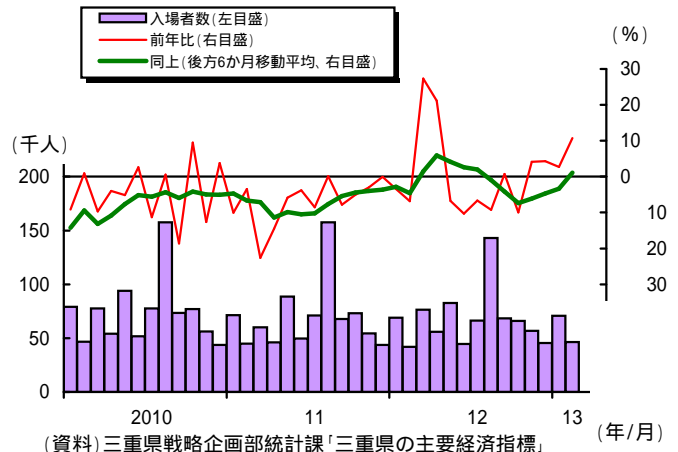
見通し

5月22日に三重県が発表した2012年の観光レクリエーション入込客数は、37,868千人と前年比+6.2%の増加。この背景には、遷宮効果や2011年に発生した紀伊半島大水害からの持ち直しに加え、2012年に開設した「名張の湯」(名張市)や「お綱茶屋」(熊野市)などが増加要因に。今後についても、遷宮効果の本格化が期待されることから、県内の観光消費は増加傾向を辿ると予想。

2月 鳥羽水族館入場者数

- 46,444人 前年比+10.8%(4か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

堅調

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は、0.90倍・前月比+0.02ポイントと9か月振りの上昇。さらに、新規求人倍率(同)も、1.51倍・前月比+0.20ポイントと3か月振りの上昇となり、足もと改善の兆し。ただし、三重県の有効求人倍率(同)の全国順位は19位となっており、近隣の愛知県(1.20倍、4位)や岐阜県(0.99倍、9位)などと比べてやや開きがみられる状況。

3月の新規求人数は、学卒を除きパートを含むベースで前年比+3.2%と、21か月連続の増加。ただし、パート(同+9.2%)の求人増が押し上げに大きく作用していることが指摘でき、学卒・パートを除くベース(図表7)で見れば、同 1.4%と2か月連続の減少に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、建設業(同 5.5%)が16か月振りの減少となり、公共工事の増加期待などを背景とする持ち直しの動きに一服感がみられる状況。さらに、求人規模の大きい製造業(同 20.9%)も、電子部品・デバイス(同 56.3%)や業務用機械(同 50.8%)が半減したほか、食料品(同 28.9%)も2か月連続のマイナスとなったため、2ケタ減が持続。

2月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 7.0%と6か月連続の低下。製造業の増産態勢がみられた前年同月(同+14.3%)の反動もあり、引き続きマイナス圏内で推移。さらに、常用雇用指数(同 2.8%)も、製造業(同 3.9%)や卸売、小売(同 3.3%)の落ち込みを受け、2か月連続のマイナス。もっとも、名目賃金指数(同+0.4%)・実質賃金指数(同+0.7%)は建設業や宿泊、飲食サービスが大きく増加したことなどから、2か月連続のプラス。

見通し

当社が実施した『第34回 経営者アンケート』の調査結果(詳細は「県内経済トピックス」の1.を参照)をみると、2012年度下期における雇用状況について、「不足」と答えた企業の割合は23.4%となり、2012年度上期(16.6%)から6.8ポイントの上昇。さらに、2013年度上期の雇用見通しをみても、「増やす」と答えた企業の割合は28.8%と前回見通し(18.8%)から10.0ポイント上昇しており、雇用情勢は改善基調が明確になると判断。

3月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.90倍
前月比+0.02ポイント(9か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.51倍
前月比+0.20ポイント(3か月振りの上昇)

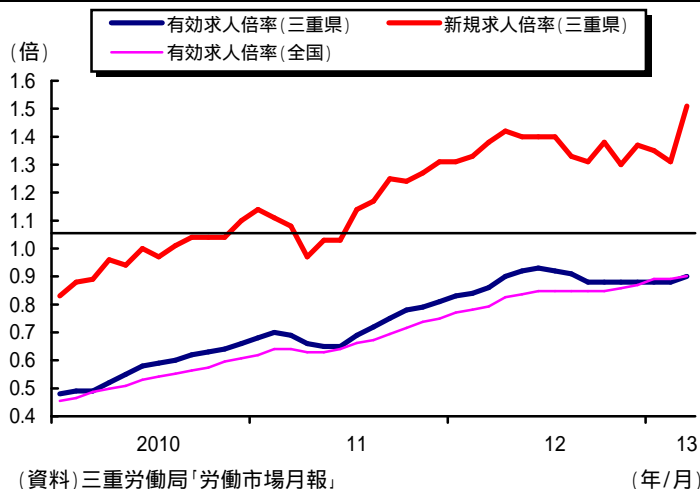
3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 6,343人 前年比 1.4%(2か月連続の減少)

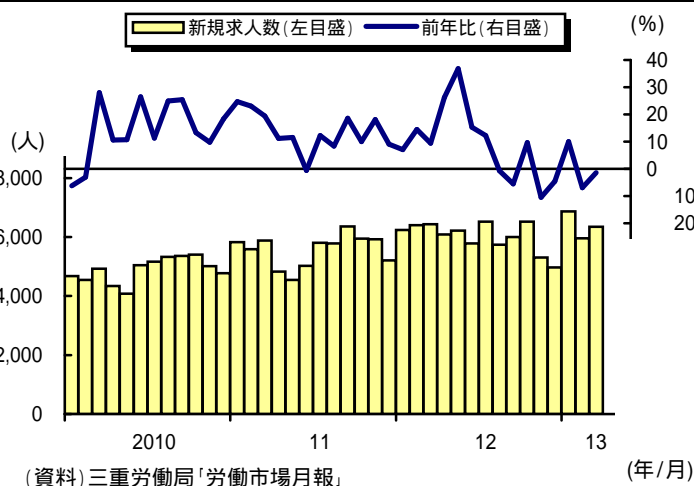
2月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 2.8%(2か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 7.0%(6か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比+0.4%(2か月連続の上昇)

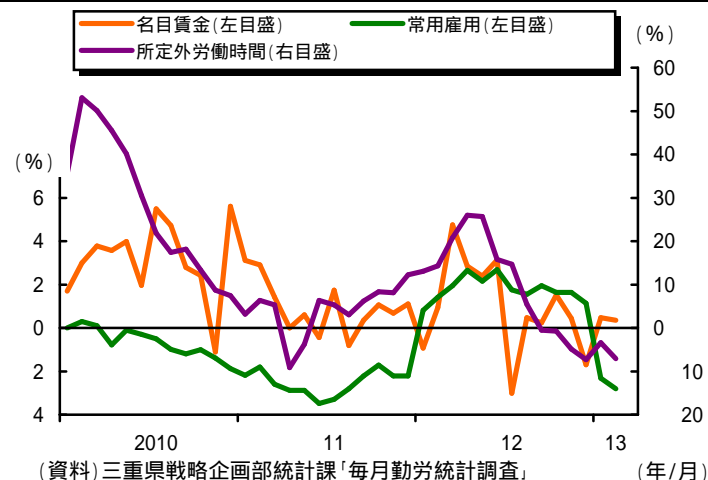
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

堅調

現状

企業の生産活動は、堅調。

2月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 1.5%と2か月振りの低下。足もと一進一退の推移ながら、水準(104.8)でみれば、好調を維持していると判断できる状況。業種別にみると、化学(同+70.8%)が、海外向け製品の増産を背景に4か月連続の2ケタ増となったほか、電子部品・デバイス(同+1.3%)も、世界的な需要の持ち直しを受け、小幅な上昇ながら5か月連続のプラスに。もっとも、乗用車などの輸送機械(同 15.2%)は、エコカー補助金制度を背景に増産態勢にあった前年同月(同+43.4%)の反動から、低下基調が持続。

見通し

先行きの生産活動は、足元の円安進行や海外経済の持ち直しを背景に輸出が増加するなか、増産の動きが強まると予想。

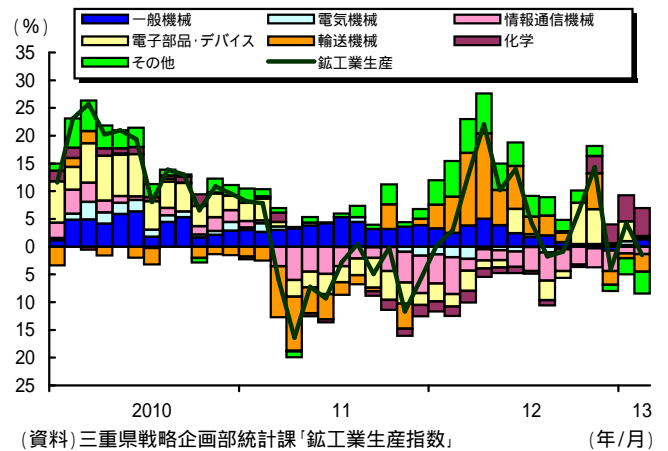
こうしたもと、4月の軽乗用車車名別新車販売台数をみると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている「N BOX」、「N-ONE」は、それぞれ通称名別ランキング2位(16,382台)、6位(9,618台)と引き続き高い人気。さらに、今後は、消費増税前の駆け込み需要も見込まれるため、輸送機械は高い生産水準を維持していく見通し。

2月 鉱工業生産

前年比 1.5% (2か月振りの低下)

- ・一般機械
前年比 + 7.9% (2か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比 + 7.5% (5か月連続の上昇)
- ・情報通信機械
前年比 83.3% (24か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比 + 1.3% (5か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比 15.2% (3か月連続の低下)
- ・化学
前年比 + 70.8% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、13件と2か月連続の2ケタに。一方、負債総額は、前年差 26,068百万円となり、ゴルフ場運営会社の大型倒産が発生した前年同月(同+30,985百万円)の反動から2か月振りの減少。なお、倒産件数を産業別にみると、製造業や卸売業、小売業がともに3件、建設業が2件と大きな偏りはみられず。

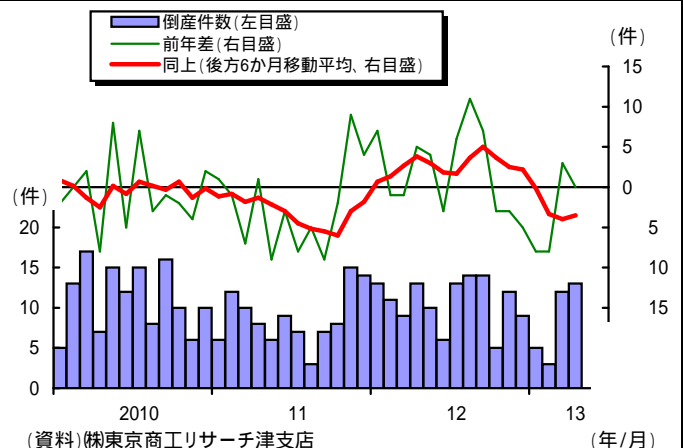
見通し

今後は、外需や公共投資の増加を背景に県内企業の業況が改善していくなか、倒産件数は引き続き小康状態が続くと判断。ただし、足もとの円安基調を受け、原材料など仕入価格の上昇が続いた場合、販売価格への転嫁が困難な中小企業にとって、資金繰りのマイナス要因となる可能性も。

4月 企業倒産

- ・倒産件数: 13件
前年差 ± 0件
- ・負債総額: 6,454百万円
前年差 26,068百万円 (2か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資 堅調

現状

企業の設備投資は、堅調。

3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比 11.4%と3か月振りの減少。もっとも、6か月後方移動平均は持ち直しの動きが持続しており、引き続き増加トレンドを辿っていると判断。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の2月生産(同+21.9%)は、1月(同+11.2%)から伸び幅が拡大したほか、4月の貨物車登録台数(除く軽)も同+42.9%と2か月振りの増加に。

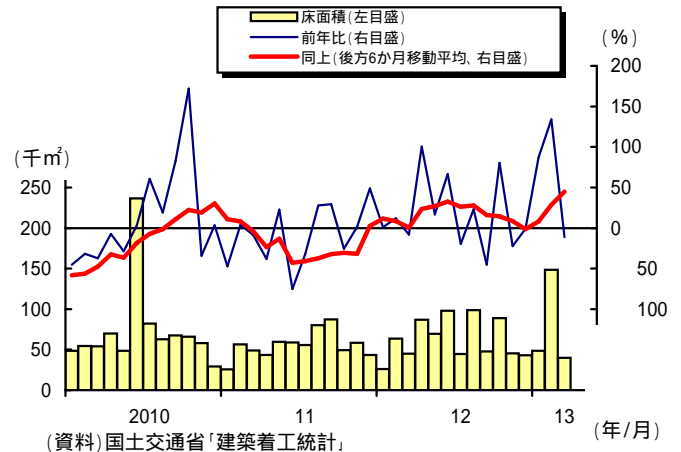
見通し

当社が実施した『第34回 経営者アンケート』の調査結果をみると、設備投資について、2012年度下期に「実施した」企業の割合は27.9%となり、2007年度上期(29.7%)に次ぐ水準まで上昇。さらに、2013年度上期に「実施する」企業の割合も24.7%と、前回見通し(21.3%)対比で3.4ポイント上昇。このような点を踏まえると、先行きの景気回復に対する期待から、県内設備投資は引き続き増加基調を辿る見通し。

3月 非居住用建築物着工床面積

前年比 11.4% (3か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

持ち直し

現状

輸出は、持ち直し。

3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、886億円・前年比+3.2%と4か月連続のプラス。

品目別にみると、有機化合物(前年比+168.4%)や石油製品(同+136.6%)が倍増となるなど、石油化学製品が増勢に寄与。さらに、半導体等電子部品(同+156.8%)や車両用エンジンなどの原動機(同+83.7%)が、それぞれ11か月連続、13か月連続の増加に。もっとも、乗用車(同-71.2%)が3か月連続の2ケタ減となったほか、自動車の部分品(同-13.0%)の減少傾向が持続。

見通し

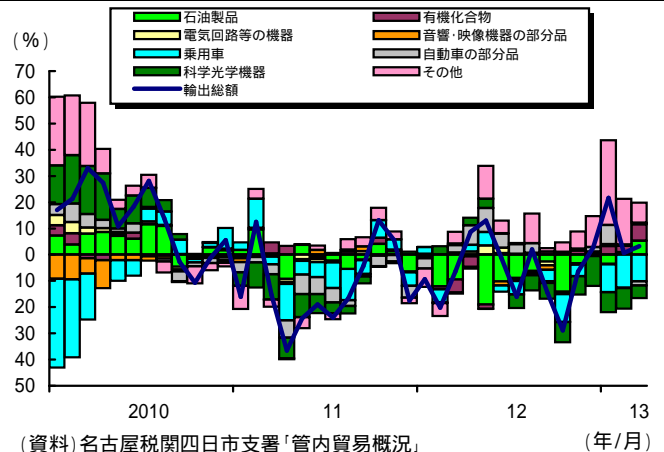
四日市港通関輸出の1割を占める自動車部品の輸出動向を仕向地別にみると、足もと中国向けが引き続き不調ながら、タイやインドネシアなど自動車需要の拡大が期待されるASEAN向けに増加の動きを続けており、自動車部品は緩やかながら回復基調を辿る見通し。

3月 四日市港通関輸出額

886億円 前年比 + 3.2% (4か月連続の増加)

- ・石油製品: 79億円
前年比 + 136.6% (2か月連続の増加)
- ・有機化合物: 84億円
前年比 + 168.4% (5か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器: 55億円
前年比 + 6.2% (4か月連続の増加)
- ・乗用車: 36億円
前年比 71.2% (3か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 91億円
前年比 13.0% (2か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 14億円
前年比 74.8% (9か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 **減速**

現状

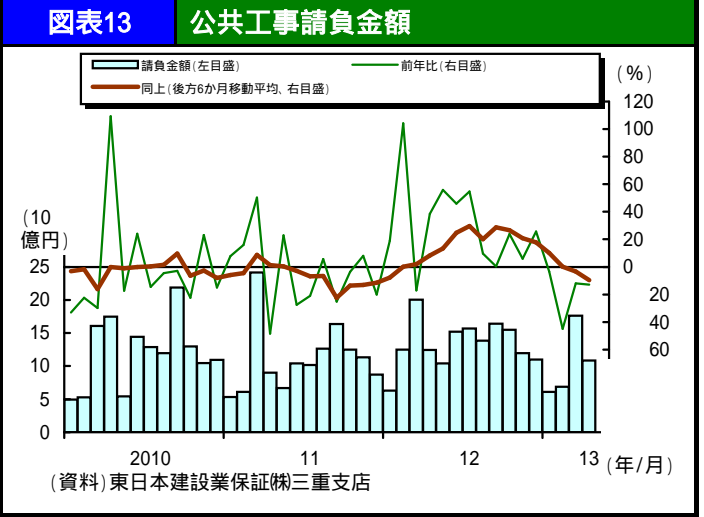
公共投資は、減速。

4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 4.0%と、5か月連続の減少となったほか、請負金額も(図表13)、同 12.9%と3か月連続の2ケタ減に。公共事業関連で大幅な増額補正となった2012年度12月・2月補正予算のプラス効果は未だ顕在化せず。

見通し

紀勢国道事務所が、三重県南牟婁郡紀宝町と和歌山県新宮市を繋ぐ「紀宝バイパス」(延長4.5m)の未開通区間約1.6kmを6月16日に開通するとの発表をするなど、今後も県内インフラ整備は着実に進行していく見通し。さらに、防災・減災対策を主眼に、公共の建物や港湾施設を耐震化する工事などが増える展開も想定され、公共投資は先行き堅調な動きを辿ると判断。

4月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 170件
 前年比 4.0% (5か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額: 10,855百万円
 前年比 12.9% (4か月連続の減少)



6. 個別部門の動向: その他

物価 **ほぼ横這いで推移**

現状

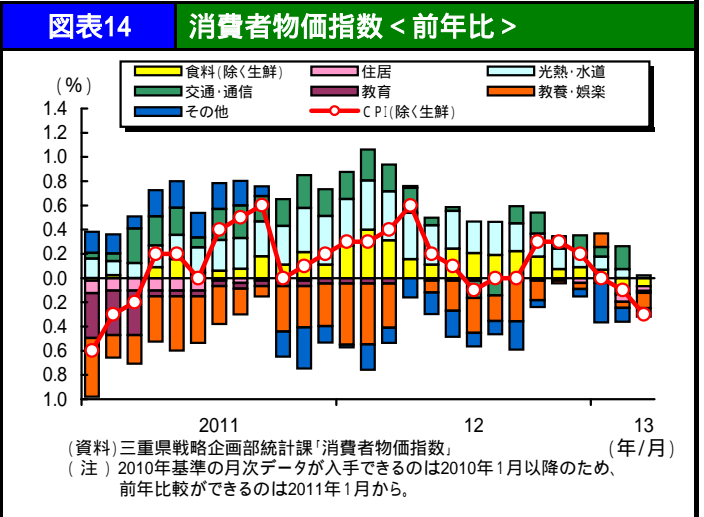
物価は、ほぼ横這いで推移。

3月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.3%と、2か月連続のマイナス。品目ごとにみると、ガスや灯油などの光熱・水道(同+0.3%)が、小幅ながら引き続き上昇した一方、テレビなどの教養娯楽(同 1.0%)が2か月連続の下落。さらに、白物家電などの家具・家事用品(同 2.9%)も3か月連続のマイナスに。

見通し

今後は、円安による輸入価格の上昇に伴って加工食品などの値上がりが見込まれるほか、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金についても、円安が押し上げに作用するため、当面は上昇が続くと見込まれることから、県内のCPIは横ばいから再び緩やかな上昇基調に転じる見通し。

3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>
 前年比 0.3% (2か月連続の下落)
 ・食料(生鮮食品を除く)
 前年比 0.3% (2か月連続の下落)
 ・住居
 前年比 0.2% (7か月連続の下落)
 ・光熱・水道
 前年比 +0.3% (27か月連続の上昇)
 ・交通・通信
 前年比 0.1% (7か月振りの下落)
 ・教養娯楽
 前年比 1.0% (2か月連続の下落)



県内経済



トピックス

(2013年4月)

1. 三重銀総研「第34回 経営者アンケート」で、企業の景況感は大幅改善

4月11日、三重銀総研が、3月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第34回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,116社で、回答社数は458社、回収率は41.0%。

それによると、2012年度下期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は 10.7と、株高・円安の進行などを背景に前期(28.2)からマイナス幅が縮小。さらに、2013年度上期見通しも+25.4と、2006年度下期の実績値(+14.2)以来のプラスに。

2012年度下期の業界景気をみると、D.I.値は建設業(+2.9)が調査開始(1996年度下期)以来初のプラス。さらに、製造業(23.6)や非製造業(21.0)もマイナス幅が縮小。

今回、特別調査として、経済政策への期待と先行きの物価について質問。「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」のうち、最も期待する経済政策については、「成長戦略」との回答が最多(33.8%)に。次いで「財政政策」(30.7%)が多く、「金融政策」(24.0%)は2割程度の回答割合に。

今後1年間で消費者物価がどのように推移するかについては、「上昇する」が56.7%と半数を超える水準。消費者物価が上昇するきっかけについては、「円安に伴う輸入品の価格上昇」(32.5%)が最多となり、次いで「原材料価格の上昇」(26.5%)が全体の約4分の1に。

2. イオンモールが員弁郡東員町への出店を発表

4月8日、イオングループのディベロッパー(開発)事業を担うイオンモール(本社:千葉県)が、員弁郡東員町に「(仮称)イオンモール東員」を出店すると発表。開店予定は2013年11月で、同社の県内への出店は「イオンモール鈴鹿」(鈴鹿市)に次いで2店舗目。

敷地面積・延べ床面積はそれぞれ140,000㎡、83,000㎡で、150店程度のテナントが入店する予定。開発計画地は国道365号線に接道しているほか、現在事業中である東海環状自動車道(西回り)「東員IC」との隣接も見込まれるなど、交通アクセスに恵まれた立地となっており、今後、同施設が広域からの集客ポイントとなる期待が大。

3. 三重県が県産品を対象に「2013みえセレクション」を選定

4月10日、三重県が、農林水産物や食品、酒類などの県産品を対象に、特徴ある優れた22品を「2013みえセレクション」として選定。

審査のポイントは、生産へのこだわりや味・デザインにおける独自性、安全性の確保やコンプライアンス体制の整備といった信頼性、の2点で、県内老舗メーカーである九鬼産業(本社:四日市市)の『九鬼特撰芳醇黒胡麻油』や東海醸造(本社:鈴鹿市)の『「八丁仕込み」黄金味噌』、県内大根を使用した三井食品工業(本社:愛知県、工場:明和町)の『伊勢たくあん』などが高い評価に。

今後の取組として、三重県は県産品の販路拡大に向け、今回選定した商品を全国にPRしていくほか、みえセレクションの選定も継続して行う方針。

4. 県内における新規太陽光発電事業が続々と決定

4月11日、中部電力のグループ会社であるシーエナジー(本社:愛知県)が津市内にある倉敷紡績(本社:大阪府)三重工場内の遊休地およびグラウンドを借り受け、発電出力8,972kWのメガソーラーを建設すると発表。2014年4月より運転を開始する予定であり、年間発電量は、一般家庭2,500世帯の使用電力に相当する900万kWhを想定。

さらに、4月12日、三重交通グループの不動産会社である三交不動産(本社:津市)が、同社が分譲事業を手掛ける津市内の大型団地「杜の街」と同社が北牟婁郡紀北町に保有する事業用地の2か所に、それぞれ発電出力2,500kW、600kWの太陽光発電所を建設すると発表。同社は2013年4月から、伊勢市内に建設したメガソーラー(発電出力:5,200kW)を稼働しており、3か所の年間発電量合計は、一般家庭2,700世帯の使用電力に相当する960万kWh程度に。

このように、県内における新規の太陽光発電事業は、足もと活発な動きがみられる状況。

景 気 指 標

三重銀総研
2013/5/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年			2013年	2012年	2013年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(4.2)	(6.3)	(15.2)	(0.6)	(5.4)		(4.1)	(4.2)	(1.5)		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	< 2.6>	< 47.6>	< 35.9>		< 10.9>	< 18.7>	< 2.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,221	2,367	2,214	2,116	706	702	677	737	713
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,389	2,459	2,589	2,340	831	740	810	790	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	254	191	177	237	43	49	148	40	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	381	459	384	306	110	61	69	176	109
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(1.3)	(3.4)	(3.1)	(1.7)	(2.6)	(4.3)	(5.5)	(6.8)	(5.5)	
同(既存店)	(2.1)	(2.4)	(2.8)	(4.2)	(1.0)	(4.8)	(1.7)	(7.8)	(8.6)	(2.9)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	14,215	15,519	12,287	17,649	3,844	4,361	5,897	7,391	4,042
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,942	10,793	9,707	13,957	3,149	3,861	4,602	5,494	3,719
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.92	0.90	0.88	0.89	0.88	0.88	0.88	0.90	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.41	1.35	1.35	1.39	1.37	1.35	1.31	1.51	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,096	18,257	16,796	19,168	4,969	6,865	5,960	6,343	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(2.8)	(1.1)	(0.4)		(1.7)	(0.5)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(2.4)	(0.8)	(0.6)		(2.0)	(0.5)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.3)	(22.2)	(6.4)	(4.4)		(7.3)	(3.4)	(7.0)		
常用雇用指数(同)	(2.5)	(1.8)	(2.5)	(1.8)	(1.5)		(1.1)	(2.3)	(2.8)		
企業倒産件数(件)	105	129	29	41	26	20	9	5	3	12	13
(前年同期(月)差)	(29)	(24)	(6)	(24)	(11)	(13)	(5)	(8)	(8)	(3)	(0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,420	311,300	272,971	207,480		92,680	97,741	107,707	80,747	
輸出(百万円)	1,086,008	1,015,064	258,703	241,376	255,013	273,543	92,784	86,949	88,339	98,255	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,484	570,002	514,347	462,492	559,737	185,464	184,690	196,045	179,002	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	910,082	232,492	219,326	227,153	248,920	81,837	82,923	77,436	88,560	
自動車輸出金額(億円)	993	771	195	79	129	109	60	37	37	36	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	14,011	4,951	6,806	4,823	2,720	1,796	1,604	1,423	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	
同(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年			2013年	2012年	2013年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(6.4)	(7.0)	(24.8)	(0.8)	(5.6)	(7.3)	(11.4)	(4.0)	(9.5)	(7.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	17,921	19,194	21,556	19,852	7,238	6,510	6,536	6,806	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.5)	(0.8)	(1.5)	(0.1)	(1.4)	(1.5)	(3.1)	(3.9)	(3.2)	
同(既存店)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.9)	(0.1)	(1.6)	(1.2)	(3.2)	(4.1)	(2.8)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.08	1.06	1.04	1.08	1.05	1.06	1.06	1.10	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.65	1.57	1.58	1.69	1.59	1.64	1.64	1.81	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	304	286	216	255	70	88	66	101	86
(前年同期(月)差)	(104)	(92)	(29)	(52)	(55)	(25)	(6)	(19)	(24)	(18)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,448	11,259	13,161	13,127	4,179	2,743	4,854	5,531	
輸出(億円)	121,801	132,058	34,505	32,532	32,570	34,633	10,977	10,176	11,827	12,630	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,057	21,273	19,409	21,506	6,799	7,433	6,973	7,099	